



元号 年 月 日

提出先	F01		税務署長
令和 年 月 日提出			

N01				
N02				

事業年度分の適用額明細書
(当初提出分・再提出分)

法人番号	F02		期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	G01	
納税地	F06		所得金額又は 欠損金額	G02	
電話番号	F07	—	提出枚数	G03	枚 うち G04 枚目
法人名 フリガナ	F03		事業種目		業種番号 E01
法人名	F04		※税務署 整理欄	提出年月日	

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項				区 分 番 号		適 用 額	
第	条	第	項 第 号	E02		G05	
第	条	第	項 第 号	E03		G06	
第	条	第	項 第 号	E04		G07	
第	条	第	項 第 号	E05		G08	
第	条	第	項 第 号	E06		G09	
第	条	第	項 第 号	E07		G10	
第	条	第	項 第 号	E08		G11	
第	条	第	項 第 号	E09		G12	
第	条	第	項 第 号	E10		G13	
第	条	第	項 第 号	E11		G14	
第	条	第	項 第 号	E12		G15	
第	条	第	項 第 号	E13		G16	
第	条	第	項 第 号	E14		G17	
第	条	第	項 第 号	E15		G18	
第	条	第	項 第 号	E16		G19	
第	条	第	項 第 号	E17		G20	
第	条	第	項 第 号	E18		G21	
第	条	第	項 第 号	E19		G22	
第	条	第	項 第 号	E20		G23	
第	条	第	項 第 号	E21		G24	